



2024年11月27日

報道関係各位

南海トラフ地震臨時情報発表時の住民の対応調査の結果（速報）を公表しました。

今年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表されました。これを受けて、松本大学地域防災科学研究所の入江さやか教授は、政府の「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている長野県内の自治体のうち6市の住民を対象にインターネットによるアンケート調査を実施しました。その調査結果（速報）を、昨日11月26日に東京で開催された内閣府の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第22回会合において報告しました（入江教授は当該WGの委員です）。報告内容は別紙の通りです。

今後は、自治体などへのヒアリングなどを通じて、この調査結果の背景や長野県における南海トラフ地震対策の課題を明らかにしていく予定です。

「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第22回会合については下記をご覧ください。

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/22/index.html

【調査の概要】

- ・タイトル：長野県の南海トラフ地震防災対策推進地域の住民を対象とした「臨時情報」への対応調査（速報）
— “海なし県”の住民はどう動いたか—
- ・調査目的：南海トラフ地震では沿岸部の津波被害が注目されがちである。本調査では津波リスクのない内陸部の「南海トラフ地震防災対策推進地域」の住民を対象に、2025年8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」に対する認知・行動や南海トラフ地震についての意識を調査する。
- ・調査対象：南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている自治体のうち6市の住民
(岡谷市/飯田市/諏訪市/伊那市/駒ヶ根市/茅野市)
- ・調査手法：Web アンケート
- ・調査期間：2024年11月18日～20日
- ・回答数：558票（内訳は別紙資料参照）

※設問の作成にあたっては東京大学・関谷直也教授の調査（WG第18回会合資料）を参考にさせていただきました。
https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/18/pdf/shiryo2_1.pdf

※本報告は「速報」であり、今後データを精査する過程で数値が変わる可能性があります。

【調査結果のポイント】

- 回答者の77.6%が「大きな被害」「ある程度の被害」を受けると考えており一定の危機感はある。しかし、自分の住んでいる自治体が「南海トラフ地震防災対策推進地域」だと認識している人は31.7%。
- 8月8日当時、「臨時情報（巨大地震注意）」を見聞きした人は74.9%で、全国の防災対策推進地域でない都道府県に比べてもやや低い。情報入手の手段は、テレビ（81.6%）が圧倒的に多い。
- 南海トラフ地震が起きた場合、不安が大きいのは「水や食料が手に入らなくなる（58.4%）」「ガソリンや燃料が手に入らなくなる（51.1%）」「停電で冷房や暖房が使えなくなる（51.1%）」。「集落の孤立」への不安は小さい（12.9%）。※長野県は災害時孤立可能性集落が全国最多（1163か所）
- 今回の臨時情報を教訓に、住民の南海トラフ地震臨時情報に関する理解を促進するとともに、臨時情報発表時の情報伝達を改めて徹底する必要がある。また「集落の孤立」を不安に思う人が少数だった理由は現段階で不明だが、調査が「市」を対象に行ったことが一因かもしれない。住民の意識と地域の災害リスク（被害想定）との間にズレがないか調べていきたい。

長野県の南海トラフ地震防災対策推進地域住民を 対象とした「臨時情報」への対応調査（速報）

—“海なし県”の住民はどう動いたか—

松本大学 地域防災科学研究所 教授

入江さやか

sayaka.irie@t.matsu.ac.jp

調査概要

- **調査目的**：津波リスクのない内陸部の「防災対策推進地域」の住民を対象に、2025年8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」に対する認知・行動や南海トラフ地震についての意識を調査する。
- **調査対象**：楽天インサイトに登録しているアンケートモニター
南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている自治体のうち6市の住民
（岡谷市／飯田市／諏訪市／伊那市／駒ヶ根市／茅野市）
- **調査手法**：Webアンケート
- **調査期間**：2024年11月18日～20日
- **回答数**：558票（内訳は左記の通り）

全体	558
岡谷市	81
飯田市	100
諏訪市	100
伊那市	100
駒ヶ根市	77
茅野市	100

※設問の作成にあたっては、比較対照のため関谷直也委員の「南海トラフ地震臨時情報における住民の反応」（第18回会合資料）を参考にさせていただきました。

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/18/pdf/shiryo2_1.pdf

※本報告は「速報」であり、今後データを精査する過程で数値が変わる可能性があります。

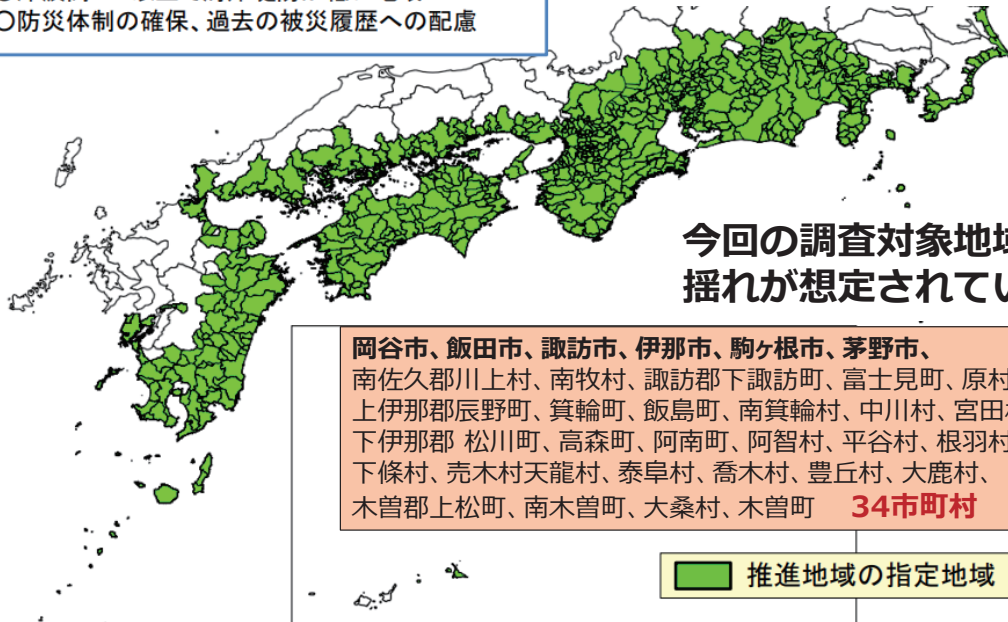
南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

内閣府資料に加筆

指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮

「海なし県」で推進地域があるのは
山梨県・長野県・岐阜県・滋賀県・奈良県



今回の調査対象地域は、最大で震度6弱の揺れが想定されている。

岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、南佐久郡川上村、南牧村、諏訪郡下諏訪町、富士見町、原村、上伊那郡辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、下伊那郡 松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、木曾郡上松町、南木曾町、大桑村、木曾町 **34市町村**

推進地域の指定地域

松本大学

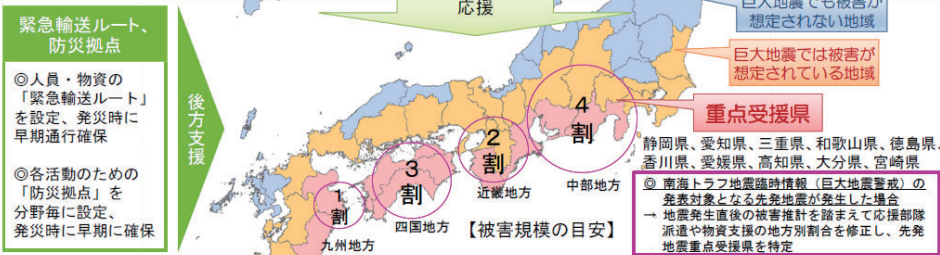
長野県には「推進地域」はあるが、重点受援県ではない

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要

(平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月23日最終改定)

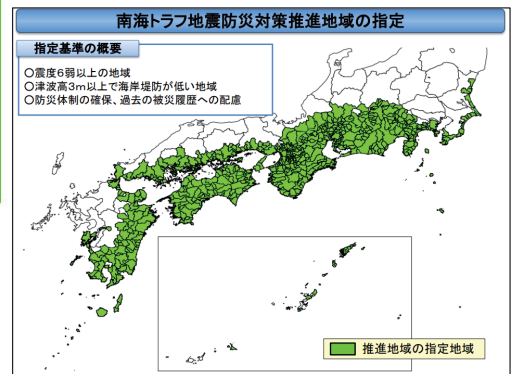
救助・救急、消火等	医療	物資	燃料、電力・ガス、通信
◎広域応援部隊の派遣規模(最大値) ○重点受援県以外の37県の警察・消防・自衛隊の派遣 ・警察：約1.6万人 ・消防：約2.1万人 ・自衛隊：約11万人(※)等 ※重点受援県に所在する部隊を含む。 ○応援地方整備局等管内の国交省TEC-FORCEの派遣：約1,360人 ◎航空機約490機、船舶約530隻	◎DMAT(登録数1,754チーム)に対する派遣要請、陸路・空路参集、ロジ支援、任務付与 ◎被災医療機関の継続・回復支援(人材、物資・燃料供給等) ◎広域医療搬送、地域医療搬送による重症患者の搬送	◎発災後4～7日に必要な救援物資を調達し、被災府県の拠点へ輸送 ・飲料水：46万m ³ (1～7日) ・食料：1億800万食 ・毛布：570万枚 ・乳児用粉(液体)ミルク、42t ・大人/乳幼児おむつ、870万枚 ・簡易トイレ等：9,700万回分 ・トイレトイラー：650万巻 ・生活用品：900万枚	【燃料】 ◎石油業界の系列を超えた供給体制の確保。また、緊急輸送ルート上の中核SS等へ重点継続供給・重要施設へ要請に基づく優先供給 【電力・ガス】 ◎重要施設へ電源車、移動式ガス発生設備等による臨時供給 【通信】 ◎重要施設への通信端末の貸与、移動基地局車又は可搬型の通信機器等の展開等による通信の臨時確保

国は、緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)



具体計画のポイント

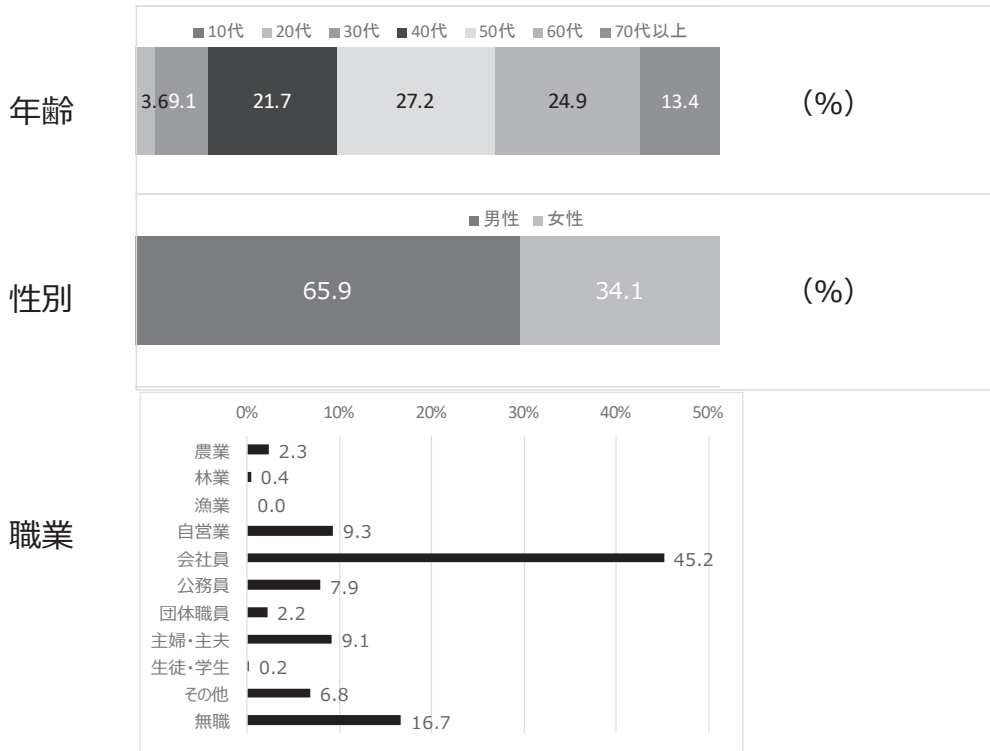
- ①人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定(例：24hで広域移動ルートを確認、広域応援部隊が順次到着、等)
- ②広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化



内閣府資料

松本大学

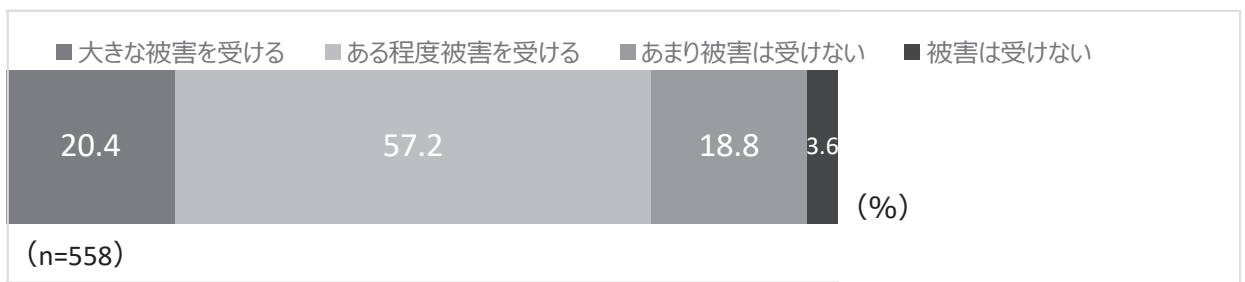
【回答者の属性】 (n=558)



平均年齢 54.65歳
 最小 20歳
 最大 85歳
 ※50代が最多

【1】南海トラフ地震の被害イメージ

南海トラフ巨大地震が起きた場合、あなたがお住まいの市町村は被害を受けると思いますか。

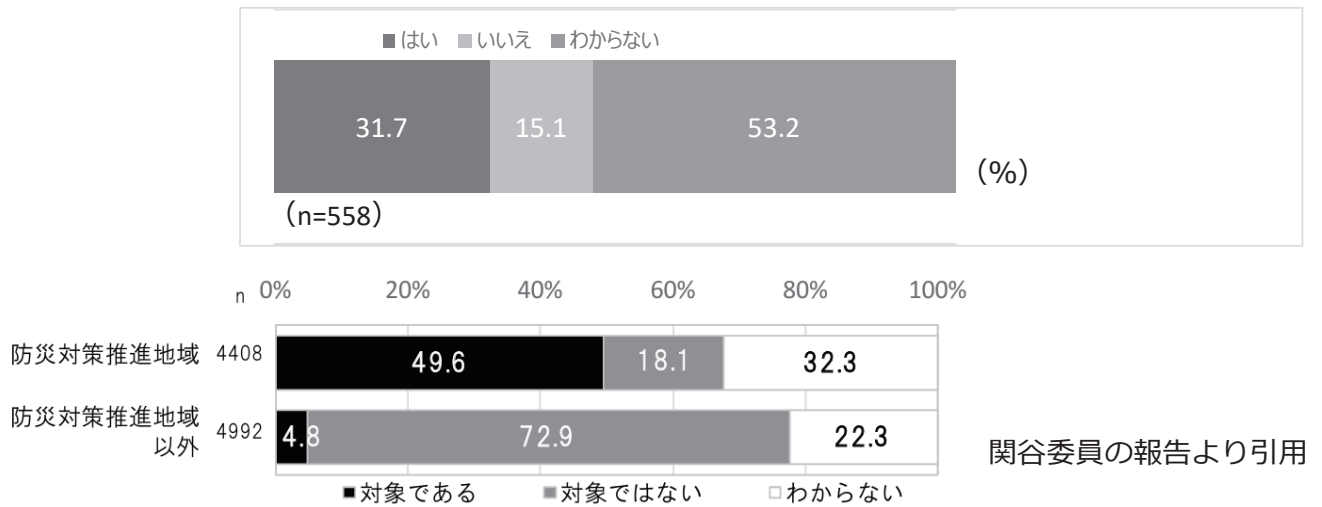


市町村	人数	大きな被害を受ける (%)	ある程度被害を受ける (%)	あまり被害は受けない (%)	被害は受けない (%)
岡谷市	81	14.8	54.3	23.5	7.4
飯田市	100	25.0	65.0	9.0	1.0
諏訪市	100	35.0	51.0	8.0	6.0
伊那市	100	16.0	57.0	23.0	4.0
駒ヶ根市	77	15.6	54.5	27.3	2.6
茅野市	100	14.0	60.0	25.0	1.0

- ▶ 「大きな被害」「ある程度の被害」で、約8割 (77.6%)
- ▶ 諏訪市で「大きな被害を受ける」の回答が多数 (35.0%)

【2】「防災対策推進地域」の認知

あなたがお住まいの自治体は、政府が定める「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されていますか。

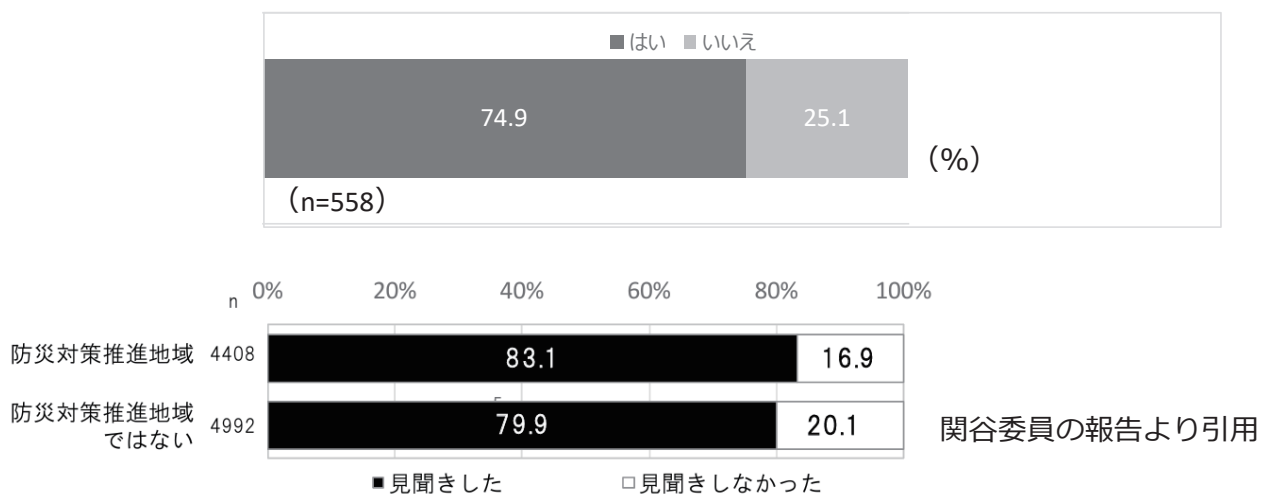


- ▶ 「推進地域」と認知しているのは3割
- ▶ 関谷委員の調査における「推進地域」より低い



【3】臨時情報発表時の認知

あなたは、2024年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表された当時、この情報を見聞きしましたか。

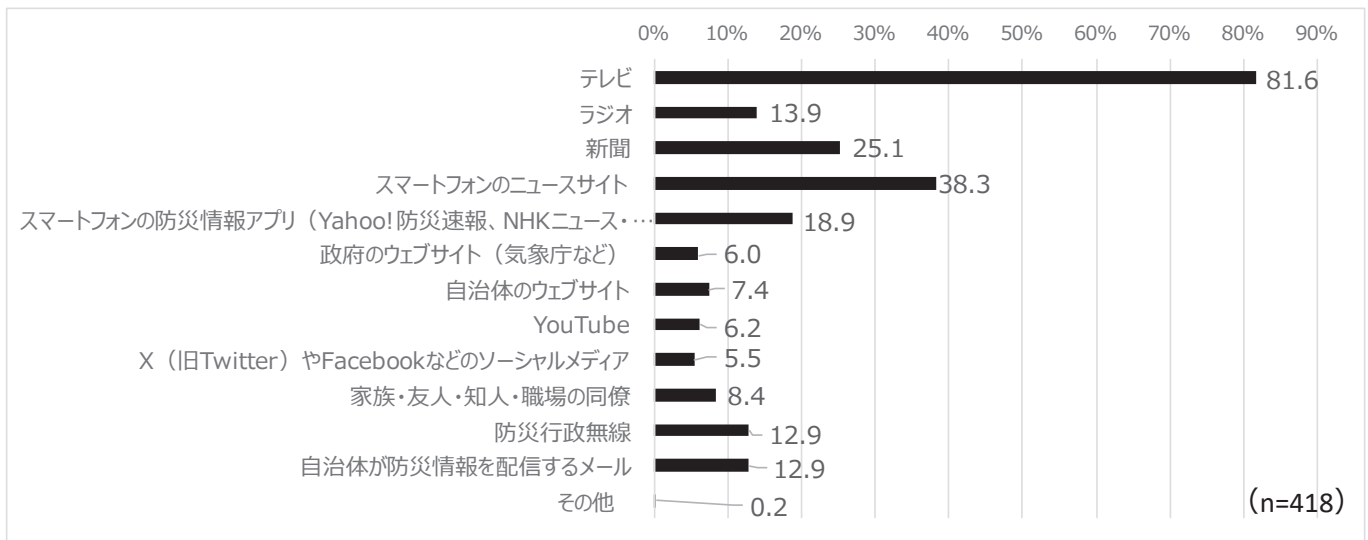


- ▶ 見聞きしたのは7割
- ▶ 関谷委員の調査の「非推進地域」と比べて認知度が低い



【4】 臨時情報入手した方法

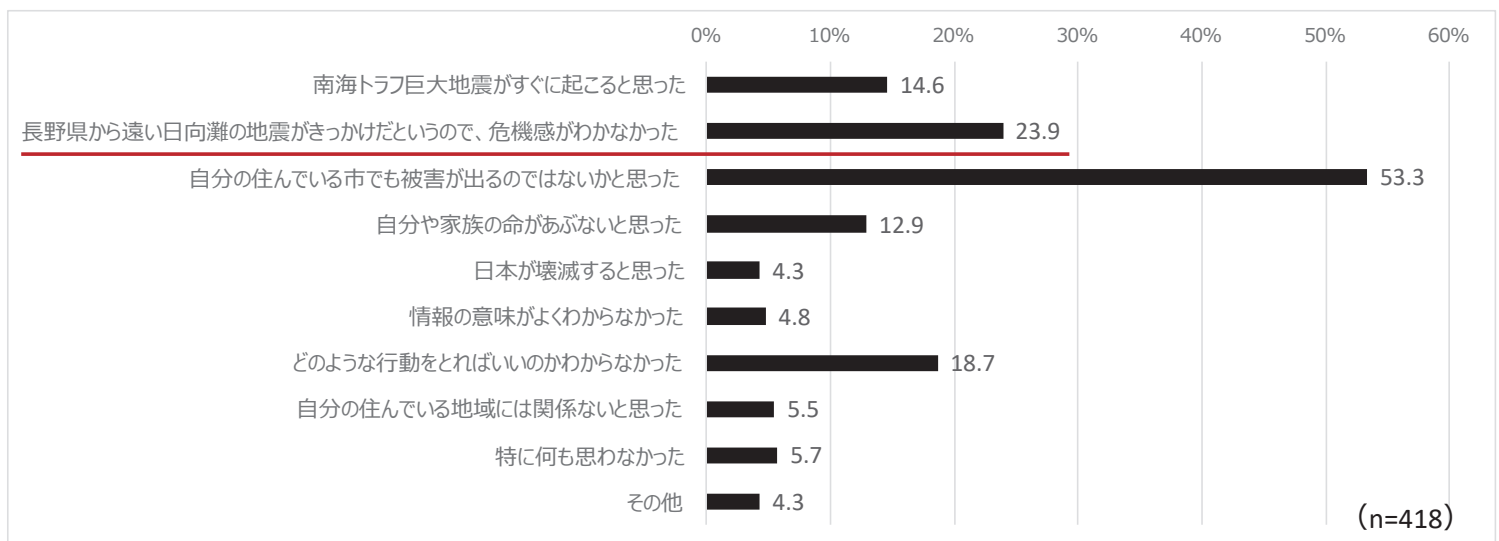
「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」をどのような方法で見聞きましたか。
（複数回答）



- ▶ 「テレビ」が突出しているのは関谷委員の調査と同じ傾向
- ▶ 「スマートフォンのニュースサイト」が比較的多い

【5】 臨時情報の受け止め

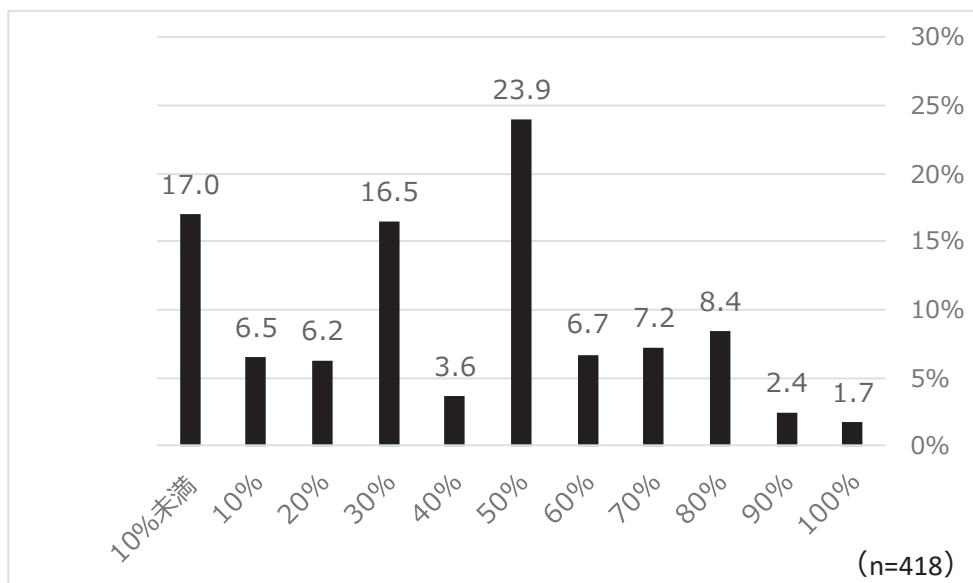
「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を見聞きしたとき、どのように感じましたか。



- ▶ 遠い「日向灘」なので危機感がわかなかった人は2割強
- ▶ その他の項目は関谷委員の調査とほぼ同じ傾向

【6】巨大地震が発生する可能性

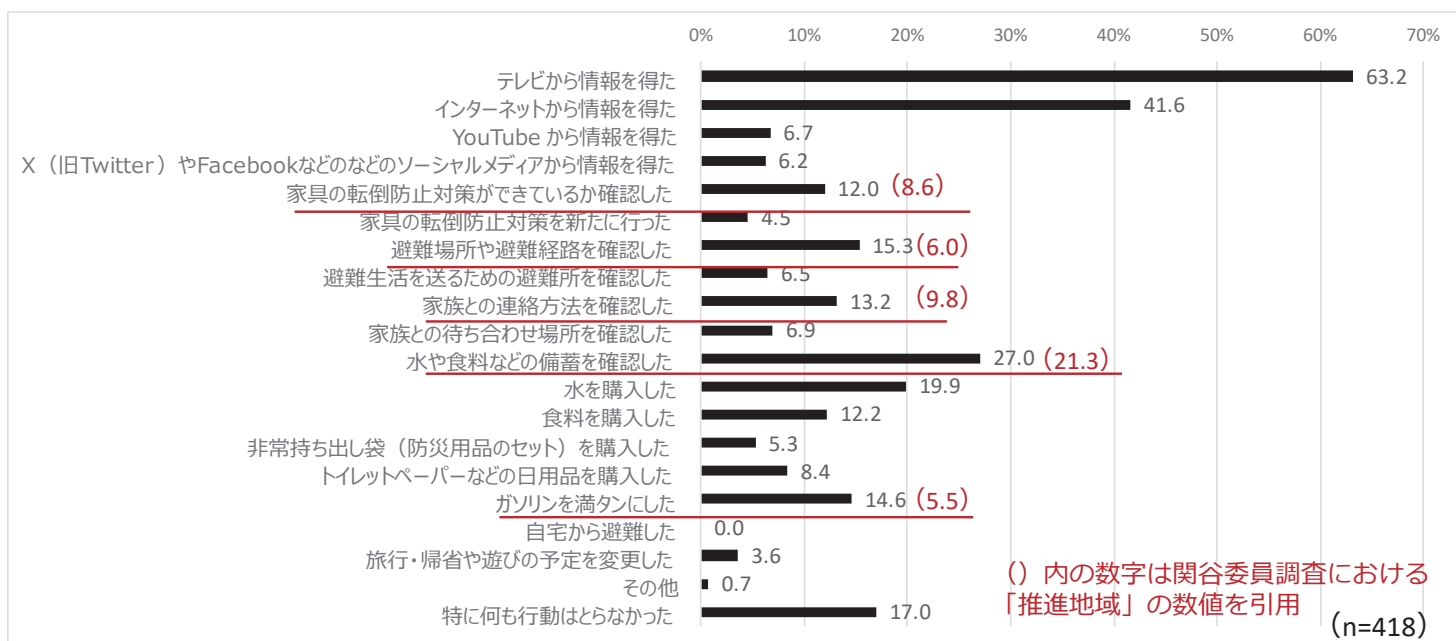
1週間のあいだに南海トラフで大きな地震が起きる確率はどのくらいあると思っていましたか。



- ▶ 「50%」が最も多い
- ▶ 関谷委員の調査とほぼ同じ傾向

【7】情報認知後の行動

臨時情報を見聞きして1週間以内に、どのような行動をとりましたか。（複数回答）



【8】「巨大地震警戒」の認知

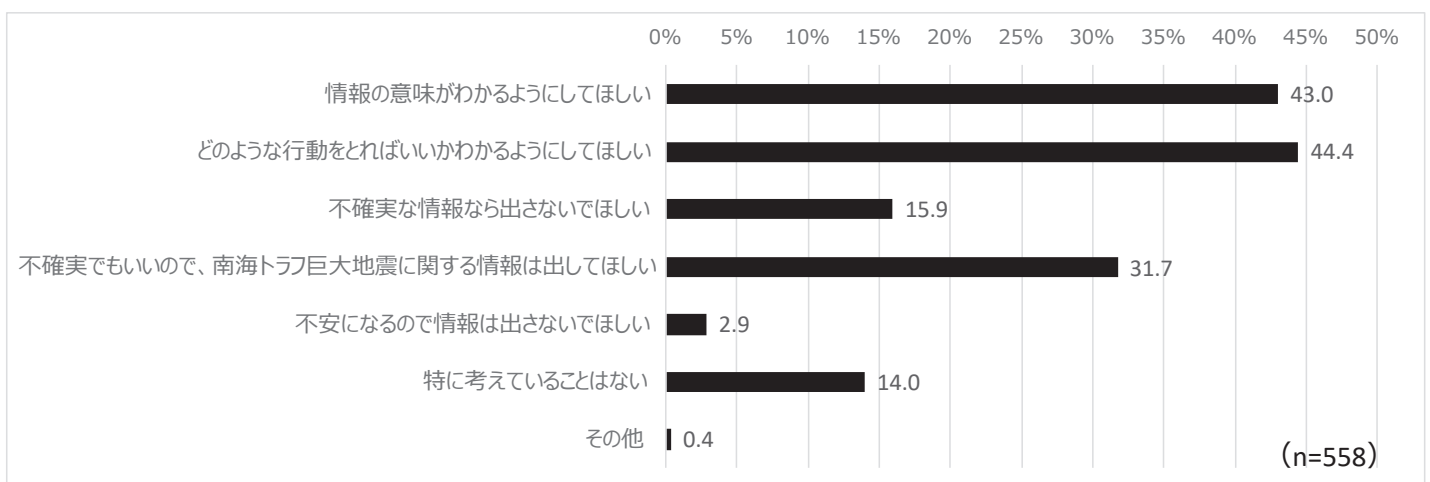
「南海トラフ地震臨時情報」には、8月8日に発表された「巨大地震注意」のほかに、もう一段階上の「巨大地震警戒」という情報があることを知っていますか。



▶ 「巨大地震警戒」があることを知らない人が8割近く

【9】臨時情報の発表のしかた

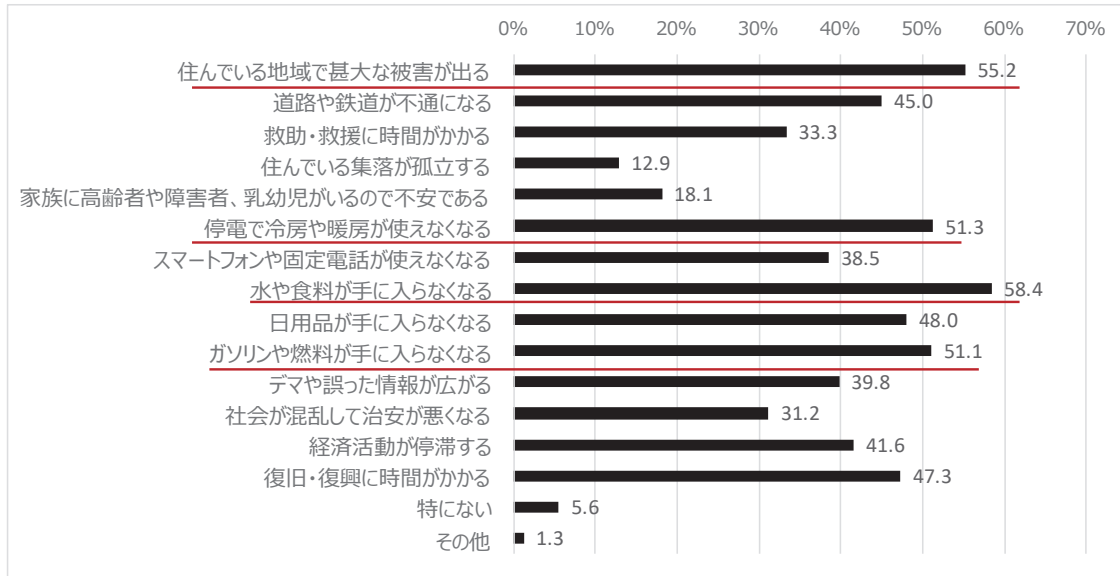
「南海トラフ地震臨時情報」の発表のしかたについて、あなたの考えに近いものを選んでください。（複数回答）



▶ 「情報のわかりやすさ」や「とるべき行動」に関する情報を求める人が多い
▶ 「不確実でも情報を出してほしい」は3割

【10】南海トラフ地震についての懸念

南海トラフ巨大地震が起きた場合、あなたが心配しているのはどのようなことですか。



- ▶ 「水や食料」「ガソリンや燃料」の不足や「停電」への懸念が5割超
- ▶ 「集落の孤立」に関する懸念は低い



まとめ

- 8割が「大きな被害」「ある程度の被害」を受けると考えており**一定の危機感**はある
- 自分の居住している市が「**推進地域**」だと認知している人は少ない（3割）
- 8月の「**臨時情報**」の認知は**7割**で、推進地域に指定されていない地域より低い
- 臨時情報を見聞きした人は、他の推進地域と比較しても**積極的な行動**
特に「ガソリン満タン」「家具の転倒防止」「避難場所・経路の確認」など
- 8割弱が「**巨大地震警戒**」の存在を知らない
- 不安が大きいのは「**水や食料**」「**ガソリンや燃料**」「**停電**」
※石油製品は神奈川・三重など沿岸部から鉄道で長野県内へ輸送
- 「集落の孤立」への不安は小さい ※災害時孤立可能性集落が全国最多（1163か所）

長野県において、他の推進地域と比較して南海トラフ地震に対する危機感が特に低いとはいえない。臨時情報発表後の防災行動も積極的。ただし臨時情報の入手や理解に課題がある。

